

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
設定日	1996年3月22日
信託期間	無期限
運用方針	わが国の株式市場の動きをとらえることと、信託財産の長期的な成長を目標に、日経平均株価(225種)に連動する投資成果を目指して運用を行います。
主要運用対象	日経平均株価(225種)採用銘柄
投資制限	・ 株式への投資割合には制限を設けません。 ・ 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年3月、9月の14日(休業日の場合は、翌営業日)の決算日に、委託会社が経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の中から、基準価額の水準等を勘案し分配を行います。 ※分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

運用報告書 (全体版)

第35期

決算日 2015年3月16日

エス・ビー・ 日本株オープン225

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「エス・ビー・日本株オープン225」は、去る2015年3月16日に第35期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ファンドの内容、運用状況に関する情報などをホームページでご覧いただけます。

<http://www.daiwasbi.co.jp/>

また、お電話でも承っております。

ディスクロージャー部 ☎ 0120-286104

受付時間は、毎営業日の午前9時から午後5時までです。

※お客様の取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物組入比率	純資産額
	(分配落)	税金配	込金	期騰落	中率			
第31期 (2013年3月14日)	円	円	%	円	%	%	%	百万円
	6,302	0	36.2	12,381.19	35.2	97.7	2.3	34,786
第32期 (2013年9月17日)	7,332	0	16.3	14,311.67	15.6	96.8	3.1	35,388
第33期 (2014年3月14日)	7,380	0	0.7	14,327.66	0.1	94.4	5.5	28,590
第34期 (2014年9月16日)	8,245	0	11.7	15,911.53	11.1	97.4	2.5	30,771
第35期 (2015年3月16日)	10,035	0	21.7	19,246.06	21.0	96.8	3.1	30,354

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価 (225種)		株式組入比率	株式先物組入比率
	騰落率	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首) 2014年9月16日	円	%	円	%	%	%
	8,245	—	15,911.53	—	97.4	2.5
9月末	8,428	2.2	16,173.52	1.6	97.7	2.2
10月末	8,551	3.7	16,413.76	3.2	94.4	5.6
11月末	9,099	10.4	17,459.85	9.7	96.0	3.9
12月末	9,102	10.4	17,450.77	9.7	97.2	2.8
2015年1月末	9,214	11.8	17,674.39	11.1	96.8	3.2
2月末	9,802	18.9	18,797.94	18.1	95.6	4.4
(期末) 2015年3月16日	10,035	21.7	19,246.06	21.0	96.8	3.1

*騰落率は期首比です。

*先物組入比率は、買建比率－売建比率

- ①「日経平均株価」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」自体および「日経平均株価」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「日経」および「日経平均株価」を示す標準に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
- ③当ファンドは、投資信託委託会社などの責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および当ファンドの受益権の取引に関して、一切責任を負いません。
- ④株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤株式会社日本経済新聞社は、「日経平均株価」の構成銘柄、計算方法、その他「日経平均株価」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

投資市場環境 (2014年9月17日～2015年3月16日)

当期は、好調な米国経済、米連邦公開市場委員会（FOMC）の政策金利見通しの引き上げに伴うドル高円安の進展を受けて、堅調なスタートを切りました。

米国の量的金融緩和の終了やエボラ出血熱感染地域拡大による影響の不透明感などから2014年10月上旬に調整局面を迎えましたが、10月末に発表された日本銀行の追加金融緩和策が投資家のリスク許容度を回復させると株式市場は再び上昇基調に転じました。

2015年の年明け以降も、原油価格の下落やギリシャのユーロ圏離脱懸念、地政学リスクなどの悪材料をこなしながら、欧州中央銀行（ECB）が導入した量的緩和政策や国内株式の良好な需給環境を追い風に、上値を追う展開は継続しました。2月には日経平均株価がリーマンショック前に付けた高値を更新し、その後も期末に至るまで高値圏での推移となりました。日経平均株価は前期末比+21.0%の19,246.06円まで上昇し、当期の取引を終えました。



運用経過 (2014年9月17日～2015年3月16日)

[基準価額の推移]

基準価額は、期首8,245円から期末10,035円となり、前期末比21.7%上昇しました。

[基準価額の変動要因]

(上昇要因)

円安ドル高が進行したこと、日本銀行およびECBが金融緩和を実施したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

原油価格の上昇や地政学リスクの台頭などを受けてリスク許容度が低下したことが基準価額の下落要因となりました。

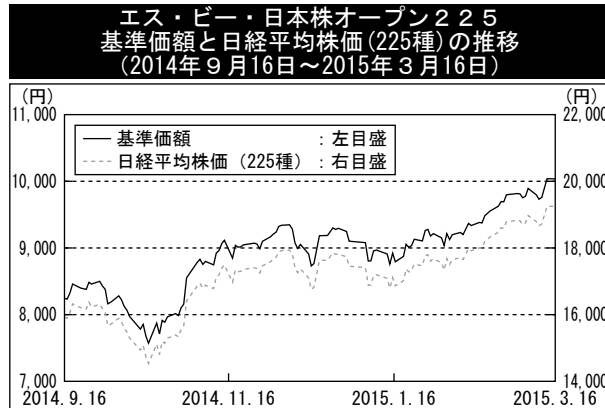
[ポートフォリオ]

当ファンドは日経平均株価に連動した投資効果を目指し、日経平均採用銘柄225銘柄のうち、223銘柄を対象に運用を行いました。また、余剰現金部分は日経225先物を買建てることにより、実質的な株式組入比率（株式現物と株価指数先物の買建の合計）をほぼ100%に保ちました。

個別銘柄では、引き続きシャープ、東京電力の保有を見合わせており、日経平均採用銘柄のうち非保有銘柄は2銘柄となっています。

[ベンチマークとの比較]

基準価額の騰落率は、ベンチマークである日経平均株価（225種）の騰落率+21.0%を0.7%上回りました。株式配当金の受け取りがプラスに寄与しました。一方、売買手数料などの諸経費がマイナスに作用しました。



資産構成 (2015年3月16日現在)

組入上位銘柄

銘柄名	業種名	比率
1 ファーストリテイリング	小売業	9.1%
2 ファナック	電気機器	5.3%
3 ソフトバンク	情報・通信業	4.2%
4 KDDI	情報・通信業	3.2%
5 京セラ	電気機器	2.5%
6 アステラス製薬	医薬品	1.9%
7 東京エレクトロン	電気機器	1.8%
8 TDK	電気機器	1.7%
9 トヨタ自動車	輸送用機器	1.6%
10 本田技研工業	輸送用機器	1.6%

(組入銘柄数 223銘柄)

*純資産総額に対する評価額の割合

組入上位業種

業種名	比率
1 電気機器	18.2%
2 小売業	11.6%
3 情報・通信業	10.0%
4 化学	7.6%
5 医薬品	7.0%
6 輸送用機器	7.0%
7 機械	4.8%
8 食料品	4.6%
9 サービス業	2.7%
10 精密機器	2.7%

*純資産総額に対する評価額の割合

収益分配金

当期は、基準価額の水準及び株価指数との連動性等を勘案し、収益分配金につきましては見送りとさせていただきます。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

(1万円当たり・税引前)

項目	第35期	
	2014年9月17日 ~2015年3月16日	
当期分配金 (円)	0	
(対基準価額比率) (%)	0.00	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	6,350	

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

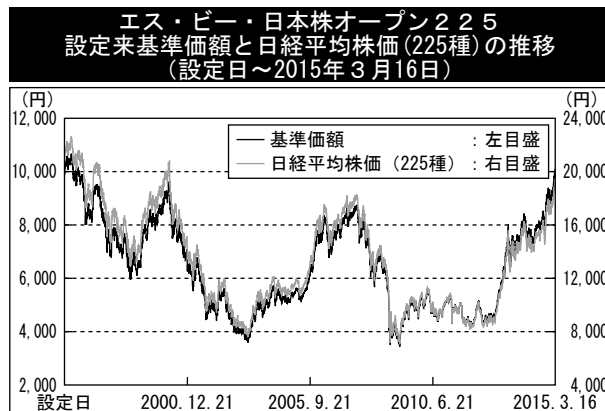
今後の運用方針

国内株式市場は、国内景気回復期待や上場企業の株主還元積極化などを好感して引き続き上値を迫る展開となっています。今後は、日本銀行への追加緩和期待、国内株式の良好な需給環境が株価の下支え役として見込まれる一方、米国の金利上昇懸念、原油価格の一段の下落、地政学リスクなどが株式市場のボラティリティを上昇させ、一時的に上値を抑える可能性があると考えています。

今後の運用につきましては、株式現物と日経225先物の合計組入比率を高位に保つことにより、日経平均株価との高い連動性を維持した運用を継続する方針です。

現状は日経平均採用銘柄のうち、223銘柄に投資していますが、個別銘柄のファンダメンタルズに十分注意を払いますが、必要ならば、保有銘柄から除外する方針です。

今後ともわが国の代表的な株価指数である日経平均株価への高い連動性を目指す運用に努力してまいりますので、引き続き当ファンドをご愛顧賜りますようお願い申し上げます。



* 基準価額は分配金込み

1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2014年9月17日～2015年3月16日		
	金額	比率	
信託報酬	29円	0.321%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,033円です。
(投信会社)	(13)	(0.142)	ファンドの運用等の対価
(販売会社)	(13)	(0.142)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.037)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0.013	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.000)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(1)	(0.013)	
その他費用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	30	0.338	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

* 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

売買及び取引の状況

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

■株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	株 — (△28,800)	千円 — (—)	株 2,925,100	千円 6,167,559

*金額は受渡し代金

* () 内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

■先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 8,137	百万円 8,310	百万円 —	百万円 —

*金額は受渡し代金

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,167,559千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	29,016,671千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.21

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

主要な売買銘柄

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

■株 式

当				期			
買 柄	株 数	金 額	平均単価	売 柄	株 数	金 額	平均単価
銘	千株	千円	円	銘	千株	千円	円
—	—	—	—	ファーストリテイリング	14	593,358	42,382
				ソフトバンク	42	328,048	7,810
				ファナック	14	288,264	20,590
				KDD I	28	210,452	7,516
				京セラ	28	151,711	5,418
				アステラス製薬	70	123,625	1,766
				東京エレクトロン	14	110,050	7,860
				信越化学工業	14	106,180	7,584
				本田技研工業	28	104,244	3,723
				ダイキン工業	14	100,988	7,213

*金額は受渡し代金

利害関係人との取引状況等

(2014年9月17日から2015年3月16日まで)

■利害関係人との取引状況

当期における利害関係人との取引はありません。

組入資産の明細

2015年3月16日現在

■国内株式

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.1%)			
日本水産	74	60	23,220
マルハニチロ	7.4	6	10,692
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	29.6	24	32,256
建設業 (2.4%)			
コムシスホールディングス	74	60	89,220
大成建設	74	60	40,680
大林組	74	60	46,620
清水建設	74	60	49,320
鹿島建設	74	60	32,340
大和ハウス工業	74	60	146,430
積水ハウス	74	60	105,840
日揮	74	60	146,220
千代田化工建設	74	60	61,320
食料品 (4.7%)			
日清製粉グループ本社	74	60	87,480
明治ホールディングス	7.4	6	90,420
日本ハム	74	60	168,780
サッポロホールディングス	74	60	28,440
アサヒグループホールディングス	74	60	224,700
キリンホールディングス	74	60	102,090
宝ホールディングス	74	60	52,320
キッコーマン	74	60	222,900
味の素	74	60	158,580
ニチレイ	74	60	37,860
日本たばこ産業	74	60	219,810
繊維製品 (0.6%)			
東洋紡	74	60	10,260
ユニチカ	74	60	3,240
日清紡ホールディングス	74	60	72,240
帝人	74	60	24,360
東レ	74	60	60,840
パルプ・紙 (0.3%)			
王子ホールディングス	74	60	30,300
日本製紙	7.4	6	11,394
北越紀州製紙	74	60	33,900
化学 (7.8%)			
クラレ	74	60	92,760
旭化成	74	60	73,500
昭和電工	74	60	9,360
住友化学	74	60	35,640
日産化学工業	74	60	146,940

銘柄	期首(前期末) 当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本曹達	74	60	43,140
東ソー	74	60	35,040
トクヤマ	74	60	15,840
電気化学工業	74	60	28,020
信越化学工業	74	60	484,080
三井化学	74	60	22,200
三菱ケミカルホールディングス	37	30	22,131
宇部興産	74	60	11,760
日本化薬	74	60	91,080
花王	74	60	347,580
富士フィルムホールディングス	74	60	245,070
資生堂	74	60	135,060
日東電工	74	60	461,580
医薬品 (7.3%)			
協和発酵キリン	74	60	91,740
武田薬品工業	74	60	378,300
アステラス製薬	370	300	589,500
大日本住友製薬	74	60	87,180
塩野義製薬	74	60	233,100
中外製薬	74	60	221,100
エーザイ	74	60	414,960
第一三共	74	60	116,490
石油・石炭製品 (0.3%)			
昭和シェル石油	74	60	67,800
JXホールディングス	74	60	28,602
ゴム製品 (1.2%)			
横浜ゴム	74	60	74,340
ブリヂストン	74	60	289,800
ガラス・土石製品 (1.5%)			
日東紡績	74	60	28,980
旭硝子	74	60	46,260
日本板硝子	74	60	6,900
日本電気硝子	111	90	50,490
住友大阪セメント	74	60	21,420
太平洋セメント	74	60	23,280
東海カーボン	74	60	20,340
TOTO	74	60	104,160
日本碍子	74	60	151,680
鉄鋼 (0.3%)			
新日鐵住金	74	60	19,176
神戸製鋼所	74	60	13,980
ジェイ エフ イー ホールディングス	7.4	6	17,139
日新製鋼	7.4	6	9,012

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
大太平洋金属	74	60	20,280			
非鉄金属 (1.3%)						
日本軽金属ホールディングス	74	60	10,680			
三井金属鉱業	74	60	15,840			
東邦亜鉛	74	60	21,960			
三菱マテリアル	74	60	24,600			
住友金属鉱山	74	60	109,560			
DOWAホールディングス	74	60	60,120			
古河機械金属	74	60	12,180			
古河電気工業	74	60	12,300			
住友電気工業	74	60	95,670			
フジクラ	74	60	31,020			
金属製品 (0.4%)						
SUMCO	7.4	6	13,440			
東洋製鐵グループホールディングス	74	60	100,680			
機械 (5.0%)						
日本製鋼所	74	60	30,900			
オークマ	74	60	70,680			
アマダ	74	60	69,600			
小松製作所	74	60	149,070			
住友重機械工業	74	60	45,600			
日立建機	74	60	133,020			
クボタ	74	60	118,560			
荏原製作所	74	60	32,520			
ダイキン工業	74	60	480,060			
日本精工	74	60	103,320			
NTN	74	60	35,700			
ジェイテクト	74	60	115,140			
日立造船	14.8	12	7,572			
三菱重工業	74	60	40,758			
IHI	74	60	33,060			
電気機器 (18.8%)						
コニカミノルタ	74	60	73,200			
ミネベア	74	60	110,580			
日立製作所	74	60	48,060			
東芝	74	60	28,572			
三菱電機	74	60	84,480			
富士電機	74	60	34,320			
安川電機	74	60	104,520			
明電舎	74	60	23,940			
ジーエス・ユアサ コーポレーション	74	60	34,680			
日本電気	74	60	21,780			
富士通	74	60	48,900			
沖電気工業	74	60	15,360			
パナソニック	74	60	91,650			
ソニー	74	60	186,120			

銘柄	期首(前期末)			当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円			
TDK	74	60	513,600			
ミツミ電機	74	60	54,060			
アルプス電気	74	60	169,200			
パイオニア	74	60	13,620			
横河電機	74	60	78,900			
アドバンテスト	148	120	186,840			
カシオ計算機	74	60	133,680			
ファナック	74	60	1,602,300			
京セラ	148	120	752,160			
太陽誘電	74	60	97,800			
SCREENホールディングス	74	60	53,040			
キヤノン	111	90	358,650			
リコー	74	60	73,830			
東京エレクトロン	74	60	536,520			
輸送用機器 (7.2%)						
デンソー	74	60	340,800			
三井造船	74	60	12,120			
川崎重工業	74	60	35,580			
日産自動車	74	60	77,100			
いすゞ自動車	74	30	53,160			
トヨタ自動車	74	60	496,800			
日野自動車	74	60	113,100			
三菱自動車工業	7.4	6	6,684			
マツダ	14.8	12	28,902			
本田技研工業	148	120	495,960			
スズキ	74	60	220,350			
富士重工業	74	60	246,780			
精密機器 (2.8%)						
テルモ	148	120	392,400			
ニコン	74	60	101,700			
オリンパス	74	60	265,500			
シチズンホールディングス	74	60	52,860			
その他製品 (0.9%)						
凸版印刷	74	60	53,700			
大日本印刷	74	60	70,680			
ヤマハ	74	60	132,780			
電気・ガス業 (0.3%)						
中部電力	7.4	6	8,490			
関西電力	7.4	6	6,330			
東京瓦斯	74	60	44,358			
大阪瓦斯	74	60	29,538			
陸運業 (2.6%)						
東武鉄道	74	60	36,060			
東京急行電鉄	74	60	48,000			
小田急電鉄	74	60	78,240			
京王電鉄	74	60	60,540			

エス・ビー・日本株オープン225

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
京成電鉄	74	60	98,220	
東日本旅客鉄道	7.4	6	61,470	
西日本旅客鉄道	7.4	6	41,838	
東海旅客鉄道	7.4	6	140,460	
日本通運	74	60	39,720	
ヤマトホールディングス	74	60	173,760	
海運業 (0.2%)				
日本郵船	74	60	22,020	
商船三井	74	60	26,340	
川崎汽船	74	60	21,360	
空運業 (0.1%)				
ANAホールディングス	74	60	20,202	
倉庫・運輸関連業 (0.4%)				
三菱倉庫	74	60	114,060	
情報・通信業 (10.3%)				
ヤフー	29.6	24	11,136	
トレンドマイクロ	74	60	253,800	
スカパーJ SATホールディングス	7.4	6	4,530	
日本電信電話	7.4	6	44,214	
KDDI	148	120	986,400	
NTTドコモ	7.4	6	13,242	
東宝	7.4	6	17,616	
エス・ティ・ティ・データ	74	60	309,000	
コナミ	74	60	136,380	
ソフトバンク	222	180	1,260,000	
卸売業 (2.2%)				
双日	7.4	6	1,140	
伊藤忠商事	74	60	79,350	
丸紅	74	60	43,350	
豊田通商	74	60	192,900	
三井物産	74	60	100,110	
住友商事	74	60	79,230	
三菱商事	74	60	145,920	
小売業 (11.9%)				
J.フロント リテイリング	37	30	53,340	
三越伊勢丹ホールディングス	74	60	113,880	
セブン&アイ・ホールディングス	74	60	296,400	
高島屋	74	60	69,420	
丸井グループ	74	60	83,880	
イオン	74	60	75,480	
ユニークグループ・ホールディングス	74	60	41,700	
ファーストリテイリング	74	60	2,775,900	
銀行業 (1.3%)				
新生銀行	74	60	14,700	
あおぞら銀行	74	60	27,240	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	74	60	47,820	
りそなホールディングス	7.4	6	3,828	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
三井住友トラスト・ホールディングス	74	60	30,816	
三井住友フィナンシャルグループ	7.4	6	29,151	
千葉銀行	74	60	54,660	
横浜銀行	74	60	44,292	
ふくおかフィナンシャルグループ	74	60	39,840	
静岡銀行	74	60	76,260	
みずほフィナンシャルグループ	74	60	13,392	
証券・商品先物取引業 (0.6%)				
大和証券グループ本社	74	60	57,114	
野村ホールディングス	74	60	43,584	
松井証券	74	60	66,540	
保険業 (1.0%)				
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	18.5	15	58,267	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	22.2	18	62,046	
ソニーフィナンシャルホールディングス	14.8	12	23,388	
第一生命保険	7.4	6	10,599	
東京海上ホールディングス	37	30	134,280	
T&Dホールディングス	14.8	12	19,644	
その他金融業 (0.5%)				
クレディセゾン	74	60	135,720	
不動産業 (2.6%)				
東急不動産ホールディングス	74	60	49,320	
三井不動産	74	60	210,990	
三菱地所	74	60	172,830	
平和不動産	14.8	12	19,620	
東京建物	74	60	55,320	
住友不動産	74	60	257,730	
サービス業 (2.8%)				
電通	74	60	334,800	
東京ドーム	74	60	34,620	
セコム	74	60	458,820	
合 計	株 数、金額	株 数	株 数	金額
		15,454.9	12,501	29,398,345
	銘柄数<比率>	223銘柄	223銘柄	<96.8%>

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率
 *合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率
 *各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

■先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	柄 別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	日 経 平 均	百万円 943	百万円 -

投資信託財産の構成

2015年3月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	29,398,345	95.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,352,635	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	30,750,981	100.0

資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年3月16日) 現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	30,717,269,397円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,231,415,933
株 式 (評価額)	29,398,345,500
未 収 入 金	36,240,564
未 収 配 当 金	48,019,400
差 入 委 託 証 拠 金	3,248,000
(B) 負 債	362,329,208
未 払 解 約 金	265,904,683
未 払 信 託 報 酬	95,581,572
そ の 他 未 払 費 用	842,953
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	30,354,940,189
元 本	30,248,796,134
次 期 繰 越 損 益 金	106,144,055
(D) 受 益 権 総 口 数	30,248,796,134口
1 万 口 当 り 基 準 価 額 (C / D)	10,035円

*元本状況

期首元本額	37,320,312,369円
期中追加設定元本額	4,992,358,976円
期中一部解約元本額	12,063,875,211円

損益の状況

自2014年9月17日
至2015年3月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	183,306,956円
受 取 配 当 金	183,020,551
受 取 利 息	266,691
そ の 他 収 益	19,714
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,834,453,520
売 買 損 益	6,070,443,546
先 物 取 引 等 損 益	△ 1,235,990,026
取 引 損 益	286,163,679
取 引 損 益	298,919,125
信 託 報 酬 等	△ 12,755,446
(D) 信 託 報 酬	△ 96,424,525
(E) 当 期 損 益 金 (A + B + C + D)	5,207,499,630
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	5,797,781,330
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 10,899,136,905
(配 当 等 相 当 額)	(8,203,764,713)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 19,102,901,618)
(H) 次 期 繰 越 損 益 金 (H)	106,144,055
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 10,899,136,905
(配 当 等 相 当 額)	(8,203,764,713)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 19,102,901,618)
分 配 準 備 積 立 金	11,005,280,960

*有価証券売買損益及び先物取引等損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配 当 等 収 益 (費用控除後)	179,970,667円
(B) 有 価 証 券 売 買 等 損 益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	5,027,528,963
(C) 収 益 調 整 金	8,203,764,713
(D) 分 配 準 備 積 立 金	5,797,781,330
分 配 可 能 額 (A + B + C + D)	19,209,045,673
(1 万 口 当 り 分 配 可 能 額)	(6,350.35)
収 益 分 配 金	0
(1 万 口 当 り 収 益 分 配 金)	(0)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

<お知らせ>

- 平成26年12月1日付の改正投資信託法施行に伴い、投資信託約款において以下の対応を行いました。(2014年12月1日付)
- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供し得るための所要の変更を行いました。
 - ・デリバティブ取引に係るリスク管理方法の記載を行いました。